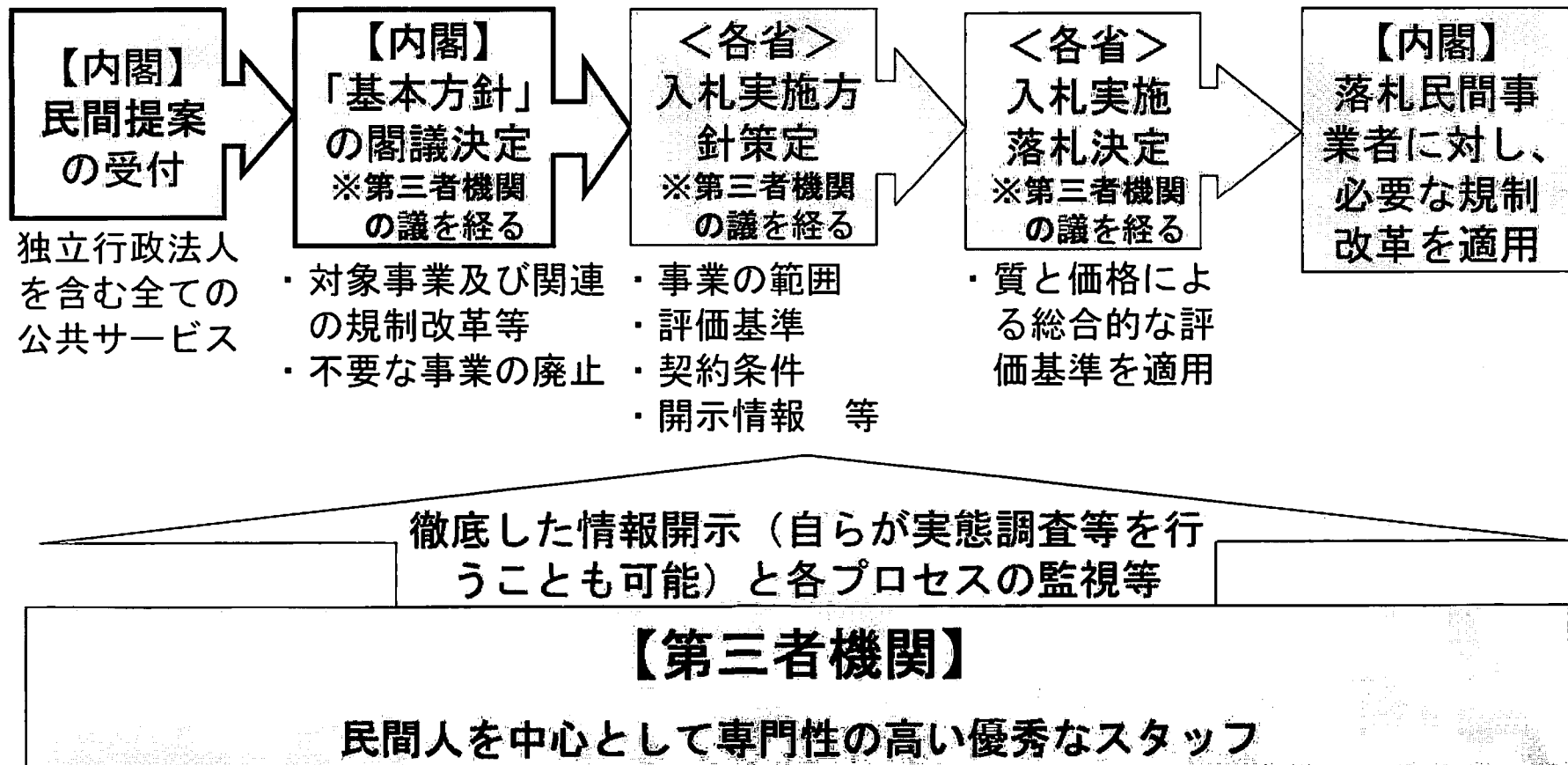


『市場化テスト法』骨子の内容

◆基本的構成・目的

官民競争入札及び関連する規制改革等による公共サービスの効率化

◆毎年度の実施プロセス（内閣主導＋第三者機関の強力な関与）



＜市場化テストの速やかな本格的導入＞

規制改革・民間開放推進会議第2次答申概要

(平成17年12月21日)

市場化テストの内容・意義

- 「民間にできることは民間に」の具体化や公共サービスの質の維持向上・経費の削減等を図るための手法。
- 官の世界に競争原理を導入し、官における仕事の流れや公共サービスの提供の在り方を変えるもの。

公共サービス効率化法案（仮称）の次期通常国会への提出

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）等を踏まえ、「公共サービス効率化法（市場化テスト法）案」（仮称）を次期通常国会に早期に提出すべきである。

市場化テストの速やかな本格的導入

- ① 社会保険庁関連業務
- ② ハローワーク関連業務
- ③ 統計調査関連業務
- ④ 行刑施設関連業務
- ⑤ 地方公共団体が実施する業務
- ⑥ 独立行政法人関連業務

① 社会保険庁関連業務

- 国民年金保険料収納事業への市場化テストの本格的導入
 - 原則として、平成19年度に速やかに落札者による事業が実施されるよう措置
 - 官と民との間で競争条件を均一する等の観点から、国民年金法等に係る所要の特例規定を法案において整備
 - 将来的には、全国の社会保険事務所における事業を市場化テスト又は民間開放の対象
- 来年度における市場化テスト事業の拡大等
 - 国民年金保険料収納事業
 - ・本年度の5箇所を、35箇所に拡大
 - 厚生年金保険等の未適用事業所に対する適用促進事業
 - ・本年度の5箇所を、104箇所に拡大
 - ・段階的に、全国の本件事業について市場化テスト・民間開放を実施
 - 年金電話相談センター事業
 - ・本年度の2箇所を、継続して実施
 - ・将来的には、国民・被保険者に望ましい総合コールセンター等を整備し、その上で、民間の創意工夫の活用等により、市場化テスト・民間開放を実施

② ハローワーク関連業務

- 「人材銀行」事業、「キャリア交流プラザ」事業、「求人開拓」事業への市場化テストの本格的導入
 - 原則として、市場化テストを平成18年中に実施し、19年4月から落札者による事業が実施されるよう措置
 - ・「人材銀行」事業・・・東京を含む3箇所（全国12箇所）
 - ・「キャリア交流プラザ」事業・・・8箇所（全国15箇所）
 - ・「求人開拓」事業・・・5地域
 - 「人材銀行」事業及び「キャリア交流プラザ」事業に関する市場化テストにおいて、官と民との間の競争条件を均一化する等の観点から、職業安定法に係る所要の特例規定を法案において整備
- 来年度における市場化テスト事業の実施
 - 本年度の「キャリア交流プラザ」事業（5箇所）、「若年者版キャリア交流プラザ」事業（1箇所）及び「求人開拓」事業（3地域）を、継続して実施

③ 統計調査関連業務

- 「科学技術研究調査」及び「個人企業経済調査」については、平成18年度に試験調査を実施し、19年度までに市場化テスト・民間開放を実施
- 総務省は、所管のすべての指定統計調査について、平成19年度までに市場化テスト・民間開放を実施するための計画を平成18年度前半までに策定
- 独立行政法人統計センターの業務については、市場化テスト・民間開放の実施に向けて、平成18年度前半を目途に必要な方策を検討し結論

④ 行刑施設関連業務

- 本年度実施しているモデル事業の結果を踏まえつつ、平成18年度において、継続して実施
- PFI制度及び構造改革特区制度を用いた先駆的取組の実施状況を勘案しつつ、民間開放の対象の拡大等を更に検討し推進

⑤ 地方公共団体が実施する業務

- 下記の窓口業務について、地方公共団体が市場化テストを自発的に実施する場合に、これを可能とするため、関係法律に関する特例措置を法案において整備
 - ア 戸籍謄本等の交付の請求の受付及びその引渡し
 - イ 外国人登録原票の写し等の交付の請求の受付及び引渡し
 - ウ 納税証明書の交付の請求の受付及び引渡し
 - エ 住民票の写し等の交付の請求の受付及び引渡し
 - オ 戸籍の附票の写しの交付の請求の受付及び引渡し
 - カ 印鑑登録証明書の交付の請求の受付及びその引渡し
- 地方公共団体や民間事業者の提案等も踏まえつつ、市場化テストが可能な業務があるかについて検討を進め、結論が得られたものについて、逐次、必要な措置

⑥ 独立行政法人関連業務

独立行政法人関連業務については、「民間にできることは民間に」という基本方針の下、「政策金融改革の基本方針」を踏まえた独立行政法人の金融業務の見直しを含め、速やかに検討を行うとともに、公共サービスの効率化・質の維持向上を実現する観点から市場化テストを活用することにつき、速やかに検討を行う必要

○ 雇用能力開発機構

ア 「アビリティガーデン」における職業訓練事業への市場化テストの本格的導入

- ・原則として、市場化テストを平成18年中に実施し、19年4月から落札者による事業が実施されるよう措置
- ・本年度実施中のモデル事業を来年度も継続して実施

イ 「私のしごと館」における体験事業への市場化テストの本格的導入

- ・原則として、市場化テストを平成18年中に実施し、19年4月から落札者による事業が実施できるよう措置

○ 中小企業基盤整備機構

- ・来年度において、1箇所の中企業大学校（分校）につき市場化テストを実施
- ・来年度の市場化テストの経験を踏まえつつ、中企業大学校の研修事業において、市場化テストの導入について積極的に検討

等